

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	02	0402	中学生国際化教育推進事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-2	学校教育の充実		
	施策	2	豊かな人間性の育成		
目的	生徒の語学力の向上と国際理解、国際感覚を養うため、外国人講師を活用した外国語学習、異文化に触れる授業を行う。				
対象	市内中学校の生徒				
意図	外国語教育の充実と国際理解の推進				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○中学生国際理解推進	各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣（1クラスあたり年間12時間） 英語指導、スピーチコンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等を実施				
市民参画の有無	〔 対象外 〕				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 派遣学校数	校	計画	11	11	
		実績	11	11	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実績のある委託先が限られており、月額単価もJETによるALTを実施していた時代の報酬額以下となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるものの、市内中学校の全生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。 なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
生徒の学習意欲・関心を高め、国際的視野を持った人材の育成や英語力の向上につなげていくうえで継続が必要である。 また、教科担任・担任教諭とALTの協力・連携によるチームティーチング等により授業内容の充実を図ることで教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながっている。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 幅下 崇則 内線 9-30-334
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	02	0402	中学生国際化教育推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		12,003	11,664		△ 339
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,003	11,664		△ 339

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標
夢と希望をもち、たくましく生き抜く子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。

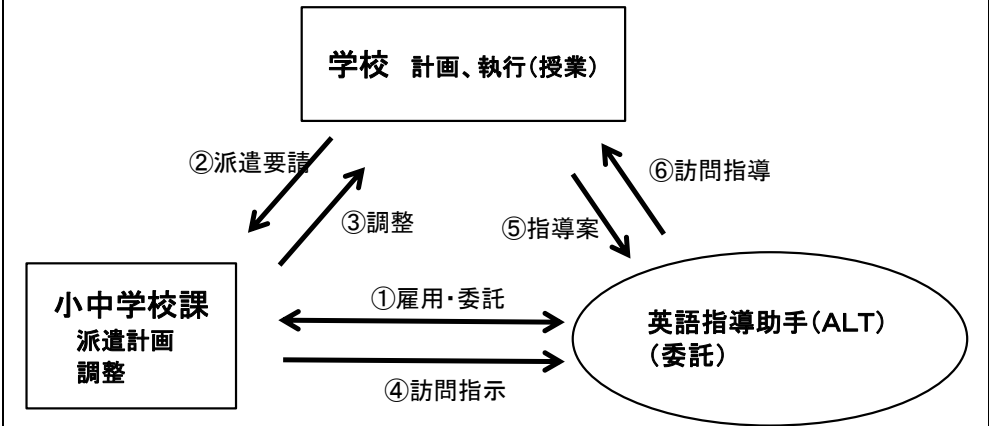
事業概要

○中学生国際理解推進
各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣（1クラスあたり年間12時間）
英語指導、スピーチコンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等を実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

平成26年度から岩手県教委の英語指導助手の派遣（支援）が無くなり、JETプログラムによるALTも任期満了により26年8月に2名帰国し、市内中学校における英語指導助手を活用できる時数が減少したことから、民間委託の補充を図り、前年度並みの派遣時数を確保する必要が生じている。
国際化社会ではグローバルな競争力が不可欠であり、外国語能力の重要性は益々高まる一方である。子どものうちから外国語に親しみ、外国語学習の素地を養うことは重要である。また、外国語指導助手を介して他国文化に触れる体験は、日本人としての自己を確立するために有効である。よって、短期的成果に固執することなく、子どもたちの10年、15年後の姿を見据え長期的な視点で本事業を継続していく必要がある。

《事業手法の詳細》



①中学生国際理解推進業務委託 11,664千円

講師 3人 300,000円/月×3×12×1.08=11,664,000円